

決算特別委員会議案審査報告書

1. 認定第1号 平成26年度(2014年度)町田市一般会計・特別会計歳入歳出決算認定について

本委員会は、9月8日付託された上記議案審査の結果、下記の意見を付して認定すべきものと決定したから報告する。

記

意見

平成26年度(2014年度)町田市一般会計・特別会計決算は、歳入総額2,375億3,751万8千円に対し、歳出総額2,317億8,822万円である。差引では57億4,929万8千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支においても55億4,092万4千円の黒字となっている。また、対前年度比においても歳入は85億4,819万1千円増加し、歳出も92億5,010万6千円増加した。

一般会計を見ると、歳入は、1,442億4,257万8千円で前年度に比べ74億6,389万7千円増加した。その要因としては、収入総額の約半分を占める市税収入が平成25年度に引き続き前年度比増加となったこと、学校施設整備事業債や地域センター建替事業債といった市債が増加したことによるものである。また、臨時財政対策債は前年度と同額の34億円発行した。

歳出は、1,398億4,443万1千円で、前年度と比べて74億7,140万円増加した。その要因としては、民生費が前年度に比べ増加し歳出全体の50%で、特に臨時福祉給付金給付事業や子育て世帯臨時特例給付金給付事業等の社会福祉費が増加したことによるものである。

次に、一般会計から特別会計への繰出金を見ると168億4,837万8千円で、前年度と比べて11億7,347万5千円増加した。その要因としては、国民健康保険事業会計ほかすべての事業会計で前年度と比べて増加したことによるものである。

また、一般会計から企業会計への負担金を見ると11億3,900万円で、特別会計への繰出金と合わせると179億8,737万8千円であった。

財政分析指標を見ると、財政力指数は、前年度と同一値の0.969であった。実質収支比率は、0.1ポイント上昇して5.6%であった。公債費比率は、0.2ポイント低下して1.9%であった。経常収支比率は、0.6ポイント上昇して92.9%であった。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」で規定されている4つの健全化判断比率及び資金不足比率については、いずれも早期健全化基準、財政再生基準、経営健全化基準には該当していない。しかし、経常収支比率が92.9%になったことは、市の財政構造が前年度にも増して硬直化したということである。

市の重要な自主財源である市税収入は平成25年度に引き続き前年度比増加となったが、歳入全体における割合は前年度に比べ低下しており、市財政は引き続き大変厳しい状況である。行政サービスを向上し、さらに拡充していく一方で、予算執行に当たっては、今まで以上に事務の見直しを進め、効率的、効果的な行政運営に努められたい。

次の諸点については、今後の予算編成及びその執行に当たっては特に留意されたい。

次の意見は、全員一致をもって可決したものである。

1 一般会計

総務費

- (1) 時間外勤務の多い部署に偏りがあるため、業務効率化を図るとともに、人員配置の適正化についても検討されたい。
- (2) 職場のワークライフバランスの実現に向け、なかでも女性が結婚・出産しても働き続けられる環境づくりや女性管理職の登用に努められたい。
- (3) 職員の人材育成について、研修等の参加実績や効果を検証し、組織全体の能力向上を図られたい。また、健康で活力ある職場環境で働けるよう、充実した研修制度を構築されたい。

- (4) 受注率の変化内容を把握し、件数・金額を含めて継続的な市内事業者の受注率の向上を図られたい。
- (5) 一般競争入札の不調が多発していることから、適切な積算に努められたい。また、再入札にあたっては、効率的・効果的な事業内容の見直しを検討されたい。
- (6) 検査員の職種別配置数の見直しに伴い9人から6人となったようだが、工事や工事関連業務委託の検査業務において、検査員の違いによる指摘等の判断レベルにばらつきがある。よって、配置の再見直しをされたい。また、検査業務の研修を増やし検査業務の統一を検討されたい。
- (7) ここ数年で市内外への情報発信強化の成果として、広告換算費が増加している。広報の量の向上のみならず、質の向上（全国に通用する）を目指し、町田市の売りを明白にしつつ、市の魅力発信を継続されたい。
- (8) 市の広報刊行物の発行に関し、直営で広告収入活動をしていると聞く。広告収入の業績を増やすため、業者委託を検討されたい。
- (9) 市民相談事業について、休日に弁護士等の相談会を2回開催していると聞くが、市民の休みと合わないケースが多い。その解消として弁護士等の相談会の拡張について検討されたい。
- (10) 総合案内人の評価点数の高評価を今後も継続できるよう、対応されたい。
- (11) 日々の業務がより効率的に運用できるよう、FAQ（予定される質問と答え）の充実を図られたい。
- (12) 情報システム導入において、情報セキュリティ強化のニーズがますます高まる中で、業務の定型化等を図り、一層の業務効率化を図られたい。
- (13) 財産管理費において、自動販売機の機種変更により光熱水費使用料が減少されるならば、納入先を変える時期に合わせるのではなく、経費節減からも、一日も早く節電仕様の機種に全て入れ替えるべきか検討されたい。
- (14) 町田市民ホールアスベスト調査業務委託費については、使用されている建材の中に含まれているかどうかの調査費用と聞くが、含有建材の一日も早い調査・撤去をさ

りたい。

- (15) 企画費について、新たな財産活用の手法として「定期借地権」を貸し付け条件として行った。一つの手法として、未利用地の財産活用に役立たせるよう検討されたい。
- (16) 施設予約システムの活用を通し予約の公平性が担保されていない。常に特定の団体が決められた曜日・時間帯を予約している。他市等を参考にし、改善に努められたい。
- (17) 市民センター業務最適化検討委員会において、共有化された改善項目を確実に実施するとともに、住民に近い場所での相談機能の充実を図られたい。
- (18) まちびと発行業務委託において、市内業者に発注が初めて変更されたが、今後も維持されるように発注方式を検討するよう図られたい。
- (19) 地区協議会の展開においては、地域任せにするだけでなく、地区担当者の役割を明確にし、市は当事者意識を持って当たられたい。
- (20) 町内会・自治会の加入促進について、従来のやり方のみならず民間事業者等の協力を得るなど創意工夫を図られたい。
- (21) 三輪コミュニティセンター事業において、個別分析の利用料金収入と利用状況の推移を見ると、設置場所の課題・地域の高齢化の課題等がある。地域性を鑑みれば、交通事業推進課などと協議しバス路線等の見直しを検討されたい。
- (22) 防犯カメラ設置については、そのニーズが高まっていることから設置事業補助金交付について再考されたい。
- (23) 町田中心市街地に人が集まり、にぎわいが増すように体感治安の向上に努められたい。
- (24) 個人及び法人における電子申告利用率については、年々増加が見込まれるため、目標値を見切らず、人件費及び時間外勤務の削減を図られたい。
- (25) 納税のしやすさの観点で、クレジットカードの使用に関する検討を深められたい。
- (26) 市税の滞納整理（差し押さえ等）については、滞納者の状況把握を徹底し、より丁寧な納税相談や分納などの対応を講じられたい。

民生費

- (27) 成年後見制度については、市民の理解と制度の推進を図るとともに、市民後見人の育成支援を継続的に進められたい。
- (28) 障がい者の就労支援事業については、就労に至るまでの継続支援の実効性を高め、障がい種別の課題に合わせた社会進出が進むよう、就労先の拡大に努められたい。
- (29) ダリア園事業・リス園事業・大賀藕絲館事業・こころみ事業において、資産老朽化率が非常に高い数値を示しているが、必要不可欠なところより修繕を検討されたい。
- (30) 美術工芸館の事業振興のために製造・販売商品の新規開発の支援を図られたい。
また干支づくりについては、ニーズも研究し、より工夫されたい。
- (31) あんしん相談室の支援体制について、さらに強化されたい。
- (32) 借上げ型シルバーピアについて、空室期間が少なくなるよう募集の適正化を図るとともに、今後の利用状況に応じて抜本的な対策についても検討されたい。
- (33) 老人ホーム入所事業について、やむを得ない事由による措置の入所者については、引き続きスピードをもって対処されたい。
- (34) 赤ちゃん・ふらっと設置について、公共施設はもとより民間企業にも積極的にPRを行われたい。
- (35) 冒険遊び場においては、関連する部署と定期的に連絡会を行い、より良い運営に努められたい。
- (36) まちともにについては、地域子供教室との事業連携・見直しなどを進めるとともに、利用条件について学校間での対応に差がないように引き続き検討されたい。また、学校施設利用についても学校教育部との連携を図られたい。
- (37) 保育園で保育士が十分に募集・確保できるように、近隣自治体が実施する保育士の待遇改善に対応した支援制度を比較検討し、速やかな実施を図られたい。
- (38) 地域子育て相談センターのマイ保育園事業は、市民への周知を図り、未就園児をもつ保護者の子育て支援に努められたい。また、未登録家庭への積極的なアウトリーチを進められたい。

- (39) 病後児保育について確認したところ、市は病後保育を進めているが医師等の課題があるため、なかなか進まないとのこと。八王子市と提携を結んだならば、近隣の川崎市・横浜市・相模原市・多摩市・稲城市とも提携を結ぶことを検討されたい。
- (40) 勘定科目、不納欠損引当金について、主な決算額内訳に生活資金貸付金未収金等が含まれている。不納欠損にならないよう、昨年より月一度の督促をしていることは理解できたが、生活保護受給者とよく相談して引当金も減らせるよう工夫し取り組まれない。
- (41) 国民健康保険の安定した継続が果たされるよう、生活保護受給者にもさらにジェネリック医薬品に対する理解が進むよう多角的な広報を進められたい。
- (42) 「生活困窮者自立支援制度」や「就労サポートまちだ」等の事業においては、生活保護受給者に対し、丁寧な支援を行い、就労者数の増加策の強化を図られたい。

衛生費

- (43) 三師会との市民向け共催事業において柔道整復師会も参加できるように支援されたい。
- (44) わくわくワクチンの登録者数が目標値を大幅に超えている。登録数を維持するとともに、今後も同様なソフトを開発する場合には、ノウハウの共有を図られたい。
- (45) 妊娠・出産期における切れ目のない支援を行うために人材確保については、引き続き努力されたい。
- (46) 医療安全の確保のため立入検査を、残る有床診療所・助産所に計画的に実施されたい。
- (47) ひきこもりへの支援は、増加し続けている状況を鑑み、関係機関との連携などを進めてさらに実情に合わせた対応ができるよう検討されたい。
- (48) 供用開始区域内において、物理的な要因で接続できない方への浄化槽更新補助金創設に向け、検討されたい。
- (49) 事業系ごみの減量を促進するためにも、事業系一般廃棄物の組成調査を分析し、3R推進の意識を事業者とも共有できるような支援と取り組みを進められたい。

(50) さらなるごみ減量の推進に向け、集積所を活用した小型生ごみ処理機の導入の検討を進められたい。

(51) 一般廃棄物量の推移の傾向については、より現実的な分析と現状把握に努め、より各世帯のごみ減量につながる施策を講じられたい。

労働費

(52) 勤労者福祉サービスセンターの決算は赤字と言えど、黒字になる会員数の目標があれば、工夫し増やすとともに決算書の中身を注視されたい。

農林費

(53) 北部丘陵整備費において、市有地活用面積を増加させるために、事業計画の推進を図られたい。

商工費

(54) 町田ターミナルプラザの空き店舗の解消を図られたい。

(55) 小野路宿里山交流館事業について、勘定科目・建物（事業用資産）において実施設計費用の計上漏れ修正ならびに工事着手前に除去した建物の資産減額漏れ修正などは基本的なことで有り得ない。イニシャルコストを勘案し、今後十分に注意されたい。

(56) 原町田第1駐車場・第2駐車場の収入が減っている。原町田の中心地周辺が値下げしていることが要因の一つとも取れるため、工夫を凝らして売上を伸ばす努力を検討されたい。

土木費

(57) 部内研修・人材育成を継続して行い、業務の効率化・課題解決力の向上を図られたい。

- (58) アダプト・ア・ロード事業の推進を図られたい。
- (59) リアルタイムで現地の状況を監視できるWebカメラについては、ランニングコストが低いため、庁内で連携し活用を促進されたい。
- (60) 地籍調査事業の推進を図られたい。
- (61) 私道整備・私道移管事業については申請・調査件数の増加に合わせた予算の増額を図り、市民の負担軽減と生活環境向上に努められたい。
- (62) 道路補修について、今までの高い要望対応完了率を維持しつつ、今後も適切な対応を図られたい。
- (63) 街路灯については、コストを考慮した上で、高効率のものへの交換を進められたい。
- (64) 交通安全啓発イベントに関して、交通安全協会の地区支部の配置に応じ、住民が参加しやすい形態で警察・交通安全協会・市が一体になったものを行われるように図られたい。
- (65) カーブミラー設置事業については、設置基準の緩和などに鑑み、より市民の要望に応えられるよう予算措置の拡充に努められたい。
- (66) 利用率のよくない自転車駐輪場について、利用率の向上または有効活用を図られたい。
- (67) 民営自転車等駐車場の整備は、優先設置地域への積極的な働きかけをさらに取り組まれたい。
- (68) 忠生土地区画整理事業清算金の滞納に関して、速やかに事業の収束をめざし、滞納の改善を図られたい。
- (69) 町田市民バス「まちっこ」について、利便性向上・乗車機会増加の施策を行い、乗車率の向上を図られたい。
- (70) 大型の道路、建物工事・計画については、工事趣旨や内容が、近隣住民や通行者に分かりやすく表示改善されるように図られたい。
- (71) 市営住宅事業においては、条例・規則にのっとり、必要な人に提供できるよう運

用されたい。

(72) 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断結果に関して、改修が遅れた危険な建物箇所については東京都の方針に合わせて速やかな公表を実施されるように図られたい。

(73) 木造住宅耐震化費用助成件数について、市民の方が信頼できる、そして安心できる業者紹介の一助として「東京都業者一覧表」の活用を検討されたい。

(74) 旧耐震基準の分譲マンションの耐震診断・耐震改修工事の推進を図られたい。

消防費

(75) 災害対策用備蓄品については、アレルギー、離乳食等も検討され、各避難施設に整備されたい。

(76) 防災リーダー育成について、各自主防災会に一人以上の修了者を配せるよう、リーダー講習会への参加を強く働きかけられたい。また、防災訓練の実践検証にも努められたい。

教育費

(77) 学校からの緊急修繕・維持補修要望には、児童生徒の学校生活に支障をきたさないよう早急に対応されたい。

(78) 小学校通学路の防犯カメラ整備にあたっては、ランニングコストを考慮し、機種の選択及び設置場所の厳選に努められたい。また、防犯カメラ整備事業の維持管理費においては、都の補助対象となるよう努められたい。

(79) 地産地消について、町田産の農作物の消費が5%程度と聞く。選定委員会等で協議し地産をより多く活用されることを検討されたい。

(80) 今後も町田市学校給食の評価を持続するために、調理業務の官民のバランスを図られたい。

(81) 強化陶磁器の破損率が高く毎年1千万円を予算計上せざるを得ない。試行されているポリエチレンナフタレートの食器は学校現場でも評判がいいと聞く。状況に照らし

問題の無い食器を検討されたい。

(82) 学校サポーターの必要性が高まっている。現場の教職員が支援を申し出しやすい環境づくりをさらに進められたい。

(83) 副読本作成委託料について、教職員の自主的な研究会活動を支援し、有効な副読本が提供されるように図られたい。

(84) 小・中の特別支援教育事業について、介助員の人件費削減についてはスキルも高く情熱ある介助員も複数いることから安易に削減されることのないよう努められたい。

(85) 考古資料室収蔵資料の展示のあり方を再検討し、積極的な文化財の公開、保護、活用を推進されたい。

(86) 市立博物館は開館から42年が経ち、老朽化率が84%となっており、建物や設備の老朽化が著しい。今後の修繕・更新について、早急に方向性を示すよう図られたい。

(87) 博物館事業については、資料収集基金5千万円が計上されている。現実には、基金としての残金は約60万円のみで、残りは全て作品となっている。このままではいい作品を基金で購入することが出来ないため、早急の改善を図り、会計上も問題の無いように説明されたい。

(88) 指定管理者の自主事業を最大限活用し、事業費の削減・施設利用率向上・文化スポーツ芸術の発信拠点として、施設運営を図られたい。

(89) 自由民権資料館において、高いレベルの企画展示が市職員の学芸員によって作成されているが、他の自治体にも「企画」売り込みを図られたい。

(90) 大地沢青少年センター、ひなた村、芹ヶ谷公園冒険遊び場は事業の親和性があるため、利用者の回遊性を向上させるよう、広報に注力されたい。

(91) 生涯学習センターにおいて、若年層への学習機会の提供を今後も継続し、センター利用率の向上を図られたい。

(92) 図書購入において、削減状況が確認されたため、民間資金を活用するなど購入費

の確保に努められたい。

(93) 図書館ホームページのマイページ機能が充実したことに合わせた広報を拡充されたい。

(94) 図書館における子ども対象のイベントは新しい試みも出てきているが、大人向けの企画が少ない。登録率を上げるため、さまざまな企画を推進されたい。

(95) さるびあ図書館の移動図書館車「そよかぜ号」の貸し出しポイント（サービスステーション）の充実など、遠隔地域の市民への読書活動支援に努められたい。

(96) 国際版画美術館において、中心市街地の回遊性向上のためにも、魅力的な展覧会を企画し、観覧者数の増加を図られたい。

(97) 国際版画美術館のハイビジョン事業に関して、事業効果を考慮し、職員配置の見直しを図られたい。

(98) 国際版画美術館において、定額運用基金 1 億円が計上されている。現実には、基金としての残金は約 3 0 0 万円のみで、残りは全て作品となっている。このままではいい作品を基金で購入することが出来ないため、早急の改善を図り、会計上も問題の無いように説明されたい。

(99) ホームゲーム観戦者数に関して、ホームゲームの P R ・集客のみならず、ホームゲーム会場の魅力向上、指定管理者の自主事業を促すなどの取り組みを進め増加を目指すとともに、観戦者数の目標値については、幅広いスポーツを対象にした事業を含め、実績に応じた現実的計画を展開されるように図られたい。

2 特 別 会 計

国民健康保険事業会計

(100) 国民健康保険法第 4 4 条減免について、制度の周知と基準緩和に努められたい。

下水道事業会計

- (101) 町田市管理の調整池については集中豪雨などの河川治水対策から流出口の改造、水位計の設置を計画的に進められたい。
- (102) 下水道整備工事に関して、都市づくり公社への委託を減らし、町田市直営で実施する発注工事比率を高めるよう図られたい。
- (103) 未利用エネルギーの導入に向け、さらなる検討を進められたい。

介護保険事業会計

- (104) 介護保険料の滞納で、介護サービスの給付制限が発生することがないように、低所得の普通徴収者への丁寧な相談支援に努められたい。
- (105) 介護保険事業に関しては、高齢になっても安心して住み慣れた家で地域生活を送れるよう、医療・介護がより一層連携して進められたい。

次の意見は、賛成多数をもって可決したものである。

1 一般会計

総務費

- (106) 和解解決金の未収に関して、他との公平性を確保するために、厳正な徴収を図られたい。
- (107) 男女平等推進の啓発にイベントの参加者が増えている。新しい時代が抱える問題に対応するため、人員配置の充実を図られたい。

民生費

- (108) やまゆり号運行サービスについて、市民のニーズに合わせた路線の拡充などサービス向上に努められたい。

- (109) すみれ教室の利用者、新規相談件数が増えている中で、利用実態に即した支援体制の充実に努められたい。また、老朽化したすみれプールの環境整備を進められたい。
- (110) 高齢者指定収集袋配布業務について、有料ごみ袋を 70 歳以上の高齢者全員に無料配布する事業形態は見直しを図られたい。
- (111) 冒険遊び場の利用者増大につき、プレーリーダーへのさらなる支援が必要と思われるため、補助金額を見直されたい。
- (112) 民間等保育所運営事業について、保育園で園児の欠員が生じる新たな状況を考慮し、十分な対応策を講じるように図られたい。
- (113) 一時保育については、保護者のニーズ把握に努め、保育を必要とする家庭が利用しやすい定期利用枠をさらに増やされたい。
- (114) 学童保育等における指定管理については、事業所の負担や保護者の不安にも配慮し、今後もより適切なあり方を検討されたい。

衛生費

- (115) 犬・猫の愛護引き取り団体の活動を行政施策（市民協働）と連携して位置づけるよう図られたい。
- (116) 市民病院事業会計への繰出金については、医師確保対策や小児医療、救急医療の拡充に要する必要な法定額を支出されたい。
- (117) 収集袋製造委託業務については、全世代に公平な施策を実施するために有料ごみ袋の 70 歳以上の高齢者無料配布の見直しを図られたい。

商工費

- (118) 新元気を出せ商店街事業補助金については、商店街の発展につながる明白な成果を示せる事業のあり方の再検討を図られたい。
- (119) 町田市観光コンベンション協会補助金について、多額の補助金を使う観光コンベンション協会の事業は、市内民間企業をバックアップする立場で指導されたい。

- (120) 観光バス利用者の集合状況を市職員自身が把握し、町田市がその利用者の利便性の向上に努められたい。

土木費

- (121) 都市計画道路等用地の長期間未利用地について、市民の方々も購入しやすいよう工夫し、活用方法の検討を図られたい。
- (122) 小野路公園駐車場においては、野球の試合観戦が満杯で利用できない時があり、その代替え手段の利便性を改善されるように図られたい。
- (123) 不特定多数の人が利用する公園駐車場が赤字を出す結果となっている。今後は赤字の縮小に向け、効果的な対応を図られたい。

教育費

- (124) 学校図書館図書標準については、2018年度達成を目標に、各学校への計画的な蔵書整備予算の再配当に努められたい。
- (125) 中学校給食事業について、喫食率が低下している。学校現場における生徒の不便を検証し、対応向上に努められたい。また、申し込み方法等の改善についても引き続き研究されたい。
- (126) 教育センター事業については、専門常勤相談員の増員などで、相談開始までの待機時間の短縮に努められたい。
- (127) 高ヶ坂住居遺跡に関して、見学者に分かりやすい表示をされたい。
- (128) 文化芸術ホール事業は、座談会の専門家意見をふまえながらも、財政規模や事業の採算性、必要性などを慎重に検討されたい。
- (129) ひなた村の職員体制については、青少年活動を支援する専門的スキルのある社会教育主事などの常勤職員を増員されたい。
- (130) 大地沢青少年センターのAキャビンの再建を急がれたい。

(131) 生涯学習センターの保育付き講座を増やして、子育て世代の学習機会を広げられたい。また、職員研修を充実させ、有資格者の常勤職員を増やされたい。

(132) 国際版画美術館運営協議会の欠員メンバーに関して、実態に詳しい一般有識者市民が加わり、開かれた国際版画美術館の運営ができるように図られたい。

2 特別会計

国民健康保険事業会計

(133) 国民健康保険の滞納世帯への丁寧な分納相談の拡大などで、資格証明書、短期保険証の発行件数を減らされたい。

平成27年(2015年)9月30日

決算特別委員長 松 岡 みゆき

議長 上 野 孝 典 様